

第211回国会

令和5年度 地方交付税関係参考資料

総務省

令和5年度 地方交付税関係参考資料

目 次

一	令和5年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）	(1)
二	令和5年度普通交付税の算定方法の改正案	(2)
三	令和5年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調	(3)
四	令和5年度単位費用に関する調	(4)
五	令和5年度主要改定内容	(7)
六	令和5年度単位費用の積算に用いる統一単価等	(8)
七	令和4年度普通交付税額の決定に関する調	(13)
八	地方交付税の額の変遷に関する調	(14)
九	普通交付税の交付・不交付団体数に関する調	(15)

一 令和5年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）

(単位:億円、%)

区分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度			増減額		増減率		
		当初予算額 B	補正額 C	補正後 B+C D	A-B E	A-D F	E/B (%)	F/D (%)	
国 税	所得 税 (ア)	210,480	203,820	16,370	220,190	6,660	-9,710	3.3%	-4.4%
	法 人 税 (イ)	146,020	133,360	4,510	137,870	12,660	8,150	9.5%	5.9%
	酒 税 (ウ)	11,800	11,280	-	11,280	520	520	4.6%	4.6%
	消 費 税 (エ)	233,840	215,730	5,880	221,610	18,110	12,230	8.4%	5.5%
一 般 会 計	(ア)×33.1%	69,669	67,464	5,418	72,883	2,204	-3,214	3.3%	-4.4%
	(イ)×33.1%	48,333	44,142	1,493	45,635	4,190	2,698	9.5%	5.9%
	(ウ)×50%	5,900	5,640	-	5,640	260	260	4.6%	4.6%
	(エ)×19.5%	45,599	42,067	1,147	43,214	3,531	2,385	8.4%	5.5%
	小 計	169,500	159,314	8,058	167,372	10,186	2,128	6.4%	1.3%
	令和3年度国税4税決算精算分	-	-	8,290	8,290	-	-8,290	-	皆減
	平成28年度国税4税決算精算分	-449	-449	-	-449	0	0	0.0%	0.0%
	過年度補正予算精算分	-7,383	-2,461	-	-2,461	-4,922	-4,922	200.0%	200.0%
	小 計(法定率分等)	161,669	156,404	16,348	172,753	5,264	-11,084	3.4%	-6.4%
	既往法定加算等	154	154	-	154	0	0	0.0%	0.0%
	臨時財政対策特例加算額	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (一般会計繰入れ)	161,823	156,558	16,348	172,907	5,264	-11,084	3.4%	-6.4%
特 別 会 計	地方法人税法法定率分	18,919	17,127	1,086	18,213	1,792	706	10.5%	3.9%
	令和3年度地方法人税決算精算分	-	-	1,777	1,777	-	-1,777	-	皆減
	平成28年度地方法人税決算精算分	-0	-0	-	-0	0	0	0.0%	0.0%
	返 還 金	0	1	-	1	-1	-1	-99.0%	-99.0%
	特別会計借入金償還額	-13,000	-5,000	-	-5,000	-8,000	-8,000	160.0%	160.0%
	特別会計借入金利子充当分	-572	-709	-	-709	137	137	-19.3%	-19.3%
	特別会計剰余金の活用	1,200	-	-	-	1,200	1,200	皆増	皆増
	地方公共団体金融機構の公庫債権金 利変動準備金の活用	1,000	-	-	-	1,000	1,000	皆増	皆増
	前年度からの繰越金	14,242	12,561	-	12,561	1,681	1,681	13.4%	13.4%
	翌年度への繰越金	-	-	-14,242	-14,242	-	14,242	-	皆減
	計	183,611	180,538	4,970	185,508	3,073	-1,897	1.7%	-1.0%
地 方 交 付 税	合 計	183,611	180,538	4,970	185,508	3,073	-1,897	1.7%	-1.0%
	内 訳								
	普通 交付 税	172,594	169,705	4,671	174,376	2,889	-1,782	1.7%	-1.0%
	特別 交付 税	11,017	10,833	298	11,131	183	-115	1.7%	-1.0%

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

二 令和5年度普通交付税の算定方法の改正案

1 基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 地域社会のデジタル化の推進に要する経費の財源を充実するため、「地域デジタル社会推進費」の期間を令和7年度まで延長すること。
- (2) こども・子育て支援施策の充実、児童虐待防止の充実、保健所の体制強化、障害者の自立支援の充実、介護給付の充実に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 看護、介護、保育、幼児教育等に係る人材の処遇改善等に要する経費の財源を措置すること。
- (4) 特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (5) 光熱費の高騰を踏まえ、学校、福祉施設、図書館、文化施設等の地方公共団体の施設の光熱費の財源を充実すること。
- (6) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (7) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

2 基準財政収入額の算定方法の特例

令和5年度において、東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のための固定資産税の課税免除の措置等による減収額として総務省令で定める額の100分の75の額を加算する特例を設けること。

3 特定被災地方公共団体に係る普通交付税の算定方法の特例

令和5年度において、特定被災地方公共団体に対して交付すべき普通交付税の額の算定に関し、必要な特例措置を設けること。

三 令和5年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調

(単位：億円)

区分		道府県	市町村	合計
基 準 財 政 需 要 額	1 個別算定経費 (2～5及び7を除く)	1,962	1,773	3,735
	2 地域の元気創造事業費	0	1	1
	3 人口減少等特別対策事業費	△3	3	0
	4 地域社会再生事業費	0	△1	△1
	5 地域デジタル社会推進費	0	426	426
	6 包括算定経費	236	915	1,152
	7 公債費	△345	△314	△659
	8 小計	1,851	2,802	4,653
	9 臨時財政対策債振替額	△4,232	△3,627	△7,859
	需要増減見込額(8-9) (A)	6,083	6,429	12,512
4年度需要額 (B)	211,418	235,466	446,884	
増減率 (A)/(B)	2.9%	2.7%	2.8%	
基 準 財 政 収 入 額	収入増減見込額 (C)	4,980	4,728	9,708
	4年度収入額 (D)	120,187	156,590	276,777
	増減率 (C)/(D)	4.1%	3.0%	3.5%
合併算定替に係る増加額 (E)		—	0	0
財 源 不 足 額	増減見込額 (A)-(C)+(E) (F)	1,104	1,701	2,804
	4年度財源不足額 (G)	91,231	78,878	170,109
	増減率 (F)/(G)	1.2%	2.2%	1.6%

- (注) 1. 本表は、令和4年度当初算定における財源不足団体を基礎に作成している。
 2. 令和4年度当初算定に対する増減見込額であり、精査の結果異動することがある。
 3. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

四 令和5年度単位費用に関する調

1 道府県分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区		分	令和5年度 単位費用 (A)	令和4年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,489,000	8,440,000	49,000	0.6	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	136,000	135,000	1,000	0.7	
		道路の延長	1,928,000	1,950,000	-22,000	-1.1	
	2 河川費	河川の延長	185,000	184,000	1,000	0.5	
	3 港湾費	港	係留施設の延長	29,000	28,900	100	0.3
			外郭施設の延長	5,310	5,460	-150	-2.7
		漁	係留施設の延長	10,200	10,200	0	0.0
			外郭施設の延長	4,830	5,050	-220	-4.4
4 その他の土木費	人口	1,250	1,240	10	0.8		
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	5,932,000	6,041,000	-109,000	-1.8	
	2 中学校費	教職員数	5,847,000	5,943,000	-96,000	-1.6	
	3 高等学校費	教職員数	6,659,000	6,666,000	-7,000	-0.1	
		生徒数	59,800	59,300	500	0.8	
	4 特別支援学校費	教職員数	5,536,000	5,597,000	-61,000	-1.1	
		学級数	2,186,000	2,198,000	-12,000	-0.5	
	5 その他の教育費	人口	3,490	3,380	110	3.3	
高等専門学校及び大学の学生の数		213,000	211,000	2,000	0.9		
私立の学校の幼児、児童及び生徒の数		309,140	305,540	3,600	1.2		
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,430	9,440	-10	-0.1	
	2 社会福祉費	人口	20,500	19,700	800	4.1	
	3 衛生費	人口	15,000	14,900	100	0.7	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	57,600	55,700	1,900	3.4	
		75歳以上人口	95,200	91,800	3,400	3.7	
5 労働費	人口	435	427	8	1.9		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	116,000	115,000	1,000	0.9	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,230	5,220	10	0.2	
		公有林野の面積	15,400	15,400	0	0.0	
	3 水産行政費	水産業者数	359,000	358,000	1,000	0.3	
4 商工行政費	人口	2,020	2,010	10	0.5		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	5,680	5,700	-20	-0.4	
	2 恩給費	恩給受給権者数	828,000	854,000	-26,000	-3.0	
	3 地域振興費	人口	543	536	7	1.3	
七	地域の元気創造事業費	人口	950	950	0	0.0	
八	人口減少等特別対策事業費	人口	1,700	1,700	0	0.0	
九	地域社会再生事業費	人口	1,950	1,950	0	0.0	
十	地域デジタル社会推進費	人口	520	520	0	0.0	
十一	公債費	「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	令和5年度 単位費用 (A)	令和4年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人口	9,410	9,100	310	3.4
	面積	1,082,000	1,093,000	-11,000	-1.0

2 市 町 村 分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	令和5年度 単 位 費 用 (A)	令和4年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,600	11,500	100	0.9
二	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	71,400	71,300	100	0.1
		道 路 の 延 長	189,000	190,000	-1,000	-0.5
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	28,000	28,000	0	0.0
		湾 外郭施設の延長	5,310	5,460	-150	-2.7
		漁 係留施設の延長	10,000	10,000	0	0.0
		港 外郭施設の延長	3,400	3,550	-150	-4.2
3 都市計画費	都市計画区域における人口	969	968	1	0.1	
4 公 園 費	人 口	530	528	2	0.4	
	都市公園の面積	37,300	37,000	300	0.8	
	5 下 水 道 費	人 口	103	101	2	2.0
6 その他の土木費	人 口	1,380	1,380	0	0.0	
三	1 小 学 校 費	児 童 数	45,800	45,000	800	1.8
		学 級 数	883,000	893,000	-10,000	-1.1
		学 校 数	11,929,000	11,573,000	356,000	3.1
	2 中 学 校 費	生 徒 数	42,300	42,000	300	0.7
		学 級 数	1,101,000	1,113,000	-12,000	-1.1
		学 校 数	10,442,000	10,148,000	294,000	2.9
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	6,489,000	6,545,000	-56,000	-0.9
		生 徒 数	76,200	75,700	500	0.7
	4 その他の教育費	人 口	5,710	5,640	70	1.2
		幼稚園及び幼保連携型認定こども園の 小学校就学前子どもの数	753,000	715,000	38,000	5.3
四	1 生 活 保 護 費	市 部 人 口	9,400	9,450	-50	-0.5
		2 社 会 福 祉 費	人 口	28,300	27,700	600
	3 保 健 衛 生 費	人 口	8,330	8,310	20	0.2
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	6 5 歳 以 上 人 口	71,700	69,800	1,900	2.7
		7 5 歳 以 上 人 口	83,200	80,500	2,700	3.4
5 清 掃 費	人 口	5,040	5,020	20	0.4	
五	1 農 業 行 政 費	農 家 数	90,500	90,500	0	0.0
		2 林 野 水 産 行 政 費	林業及び水産業の従業者数	471,000	471,000	0
	3 商 工 行 政 費	人 口	1,350	1,350	0	0.0
六	1 徴 税 費	世 帯 数	4,220	4,150	70	1.7
		2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	1,110	1,120	-10
	3 地 域 振 興 費	世 帯 数	1,980	2,010	-30	-1.5
		人 口	1,740	1,740	0	0.0
面 積	1,022,000	1,025,000	-3,000	-0.3		
七	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
八	人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
九	地 域 社 会 再 生 事 業 費	人 口	1,950	1,950	0	0.0
十	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	人 口	760	760	0	0.0
十一	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	令和5年度 単 位 費 用 (A)	令和4年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
	人 口	18,600	17,700	900	5.1
	面 積	2,203,000	2,210,000	-7,000	-0.3

(参考) 公債費の内訳

1 道府県分

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 単 位 費 用 (A)	令和4年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	33	32	1	3.1
3 地方税減収補填債償還費	60	59	1	1.7	
4 財源対策債償還費	34	31	3	9.7	
5 減税補填債償還費	59	59	0	0.0	
6 臨時財政対策債償還費	60	60	0	0.0	
7 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	41	102	-61	-59.8	
8 国土強靱化施策債償還費	29	1	28	2,800.0	
9 地域改善対策特定事業債等債償還費	800	800	0	0.0	
10 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
11 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
12 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
13 被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
14 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

2 市町村分

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 単 位 費 用 (A)	令和4年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	33	31	2	6.5
4 地方税減収補填債償還費	18	18	0	0.0	
5 財源対策債償還費	34	31	3	9.7	
6 減税補填債償還費	60	60	0	0.0	
7 臨時財政対策債償還費	60	60	0	0.0	
8 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	52	102	-50	-49.0	
9 国土強靱化施策債償還費	27	1	26	2,600.0	
10 地域改善対策特定事業債等債償還費	800	800	0	0.0	
11 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
12 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
13 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
14 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
16 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

五 令和5年度主要改定内容

1 道府県分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
その他の教育費 (人口) (高等専門学校及び大学の学生の数) (私立の学校の幼児、児童及び生徒の数)	240億円程度	子どものための教育・保育給付費負担金の増等
社会福祉費	990億円程度	児童虐待防止対策に要する経費の増、障害児入所給付費等負担金の増、障害者自立支援給付費負担金の増、子どものための教育・保育給付費負担金の増等
高齢者保健福祉費 (65歳以上人口) (75歳以上人口)	1,450億円程度	介護給付費負担金の増、後期高齢者医療給付費負担金の増等
公債費	△510億円程度	既発債償還費の減
(2) 包括算定経費	250億円程度	地方公共団体の施設の光熱費高騰への対応による増等

(注) 増減需要額は、令和4年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

2 市町村分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
社会福祉費	660億円程度	障害児入所給付費等の増、障害者自立支援給付費の増、子どものための教育・保育給付費の増等
高齢者保健福祉費 (65歳以上人口) (75歳以上人口)	1,310億円程度	介護給付費負担金の増、後期高齢者医療給付費負担金の増等
地域デジタル社会推進費	500億円程度	マイナンバーカード利活用特別分の増
公債費	△620億円程度	既発債償還費の減
(2) 包括算定経費	1,040億円程度	地方公共団体の施設の光熱費高騰への対応による増等

(注) 増減需要額は、令和4年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

六 令和5年度単位費用の積算に用いる統一単価等

1 職員給与の積算に用いる統一単価等

(1) 本 俸

区 分	摘 要	道 府 県		市 町 村		
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
給 料	一 般 職 員	部 長 職 (1人当たり月額)	円 425,600	円 424,400	円 386,800	円 387,300
		課 長 職 (")	381,000	379,900	353,000	353,500
		職 員 A (")	336,500	335,500	325,200	325,600
		職 員 B (")	218,500	217,800	210,800	211,000
	小 学 校 教 職 員	校 長 (")	436,700	435,700	—	—
		教 頭 等 (")	404,700	403,800	—	—
		教 諭 等 (")	322,200	323,300	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	289,200	284,600	—	—
		事 務 職 員 (")	282,100	283,500	—	—
	中 学 校 教 職 員	校 長 (")	425,900	426,200	—	—
		教 頭 等 (")	391,700	390,300	—	—
		教 諭 等 (")	316,300	317,000	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	280,900	275,700	—	—
		事 務 職 員 (")	283,200	279,700	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	430,200	429,600	430,300	429,700
		教 頭 等 (")	408,900	408,300	408,900	408,300
		教 諭 等 (")	330,500	330,000	330,500	330,000
		実 習 助 手 (")	190,700	190,400	190,800	190,500
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	校 長 (")	415,000	414,100	—	—
		教 頭 等 (")	382,500	381,600	—	—
教 諭 等 (")		302,900	302,200	—	—	
実 習 助 手 (")		190,700	190,400	—	—	
栄 養 教 諭 等 (")		226,100	225,600	—	—	
事 務 職 員 (")	253,400	252,800	—	—		
そ の 他 の 教 職 員	教 育 長 (")	502,700	501,200	427,300	427,700	
警 察 職 員	警 察 官 (")	292,500	290,700	—	—	
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	254,200	254,200	

(2) 職員手当等

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
扶 養 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 9,278	円 9,278	円 8,575	円 8,575
	教 育 職 員	小 学 校 教 職 員 (")	6,270	6,248	—	—
		中 学 校 教 職 員 (")	7,646	7,646	—	—
		高 等 学 校 教 員 (")	9,461	9,461	10,025	10,025
		特 別 支 援 (") 学 校 教 職 員	6,766	6,766	—	—
	警 察 職 員	警 察 官 (")	12,637	12,637	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	14,108	14,108
管 理 職 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり月額)	円 104,200	円 104,200	円 82,200	円 82,200
	義 務 教 育 職 員	課 長 (")	72,700	72,700	62,300	62,300
		校 長 (")	68,400	68,400	—	—
		教 頭 等 (")	58,300	58,300	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	68,300	68,300	68,300	68,300
		教 頭 等 (")	54,750	54,750	54,200	54,200
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり年額)	円 15,000	円 15,000	円 12,800	円 12,800
	義 務 教 育 職 員	課 長 (")	12,800	12,800	10,500	10,500
		校 長 (")	10,500	10,500	—	—
		教 頭 等 (")	10,500	10,500	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	10,500	10,500	10,500	10,500
		教 頭 等 (")	10,500	10,500	10,500	10,500
時 間 外 手 当	一 般 職 員	(部長・課長を除く)(給料年額)	7/100	7/100	7/100	7/100
	教 育 職 員	栄 養 教 諭 等 (")	6/100	6/100	6/100	6/100
		及 び 事 務 職 員				
	警 察 職 員	警 察 官 (")	13/100	13/100	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	8/100	8/100	
期 末 勤 勉 手 当	全 職 員	(給料+扶養手当月額等)	4.40月	4.30月	4.40月	4.30月

区 分	摘 要	道 府 県			市 町 村									
		令和5年度			令和4年度									
退職手当	一般職員	(給料年額)			110.1/1000	137.5/1000	114.6/1000	151.6/1000						
	義務教育職員	小学校(")			123.5/1000	159.1/1000	—	—						
		中学校(")			123.5/1000	159.1/1000	—	—						
	その他の教職員	(")			110.1/1000	137.5/1000	114.6/1000	151.6/1000						
	警察職員	警察官(")			110.1/1000	137.5/1000	—	—						
	消防職員	消防吏員(")			—	—	114.6/1000	151.6/1000						
基金負担金	一般職員	(給料総額-退職手当-共済組合負担金・年額)			1.09/1000	1.09/1000	1.23/1000	1.23/1000						
	義務教育職員	(")			1.00/1000	1.00/1000	—	—						
	高等学校教職員	教 員(")			1.07/1000	1.07/1000	1.07/1000	1.07/1000						
		事務職員(")			1.09/1000	1.09/1000	1.23/1000	1.23/1000						
	その他の教職員	教育委員会職員(")			1.09/1000	1.09/1000	1.23/1000	1.23/1000						
	警察職員	警察官及び事務職員(")			3.39/1000	3.39/1000	—	—						
	消防職員	消防吏員(")			—	—	2.45/1000	2.45/1000						
共済組合負担金	地方職員共済組合	一般職員(給料年額)	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用
			71.37	131.8637	30.4	71.62	130.8231	34.2	74.78	128.0498	15.2	76.50	126.6863	16.3
			1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
		(期末手当等)	53.89	99.0990		54.46	99.1105		57.73	99.0990		58.57	99.1105	
			1000	1000		1000	1000		1000	1000		1000	1000	
		(公経済)		40.9			41.6			40.9			41.6	
				1000			1000			1000			1000	
		消防吏員(給料年額)		—			—		74.78	128.0498	15.2	76.50	126.6863	16.3
									1000	1000	1000	1000	1000	1000
		(期末手当等)		—			—		57.73	99.0990		58.57	99.1105	
									1000	1000		1000	1000	
		(公経済)		—			—			40.9			41.6	
										1000			1000	
	公立学校共済組合	教職員(給料年額)	66.32	115.5799	31.4	68.10	114.9014	36.3	—	—	—	—	—	—
			1000	1000	1000	1000	1000	1000						
(期末手当等)		55.77	99.0990		56.93	99.1105		—	—	—	—	—	—	
		1000	1000		1000	1000								
(公経済)			40.9			41.6		—	—	—	—	—	—	
			1000			1000				1000			1000	
警察共済組合	警察官(給料年額)	72.52	140.9221	28.9	65.87	139.8591	33.8	—	—	—	—	—	—	
		1000	1000	1000	1000	1000	1000							
	(期末手当等)	58.02	99.0990		52.70	99.1105		—	—	—	—	—	—	
		1000	1000		1000	1000								
	(公経済)		40.9			41.6		—	—	—	—	—	—	
			1000			1000								

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
共 組 事 務 費	地 方 職 員 合 共 済 組 合	(1人当たり年額)	円 240	円 240	円 11,230	円 11,210
	公 立 学 校 合 共 済 組 合	(")	240	240	240	240
	警 共 済 組 合	(")	240	240	—	—
通 勤 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 11,401	円 11,511	円 5,520	円 5,573
	義 務 教 育 職 員	小 学 校 (")	6,541	6,528	—	—
		中 学 校 (")	7,008	7,009	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 (")	8,152	8,230	9,152	9,240
		事 務 職 員 (")	11,401	11,511	5,520	5,573
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 (")	9,142	9,269	—	—
	警 察 職 員	警 察 官 (")	9,168	9,256	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	7,222	7,291	
住 居 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 4,043	円 4,018	円 2,833	円 2,815
	義 務 教 育 職 員	小 学 校 (")	6,573	6,444	—	—
		中 学 校 (")	6,884	6,650	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 (")	4,932	4,900	4,283	4,256
		事 務 職 員 (")	4,043	4,018	2,833	2,815
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 (")	7,263	7,470	—	—
	警 察 職 員	警 察 官 (")	3,515	3,492	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	4,648	4,619	

(注) 1. 管理職手当、退職手当及び基金負担金の義務教育職員には、特別支援学校の小中学部の教職員を、基金負担金の高等学校教職員には、特別支援学校の高等部の教職員を含む。

2. 警察官、高等学校及び消防学校の一般職員には、上記のほか宿日直手当が加算される。

2 職員給与費単価(一般職員分)

区分	本俸	扶養手当	管理職手当又 は時間外手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	基金負担金	共済組合 負担金	通勤手当	住居手当	計	5年度単価		4年度単価	
												円	千円	円	千円
道	5,107,200	111,340	1,250,400	15,000	2,756,150	562,300	10,270	1,988,950	136,810	48,520	11,986,940	11,990	11,950		
														円	千円
府	4,572,000	111,340	872,400	12,800	1,968,680	503,380	8,420	1,683,860	136,810	48,520	9,918,210	9,920	9,920		
														円	千円
県	4,038,000	111,340	282,660	-	1,713,900	444,580	6,900	1,482,400	136,810	48,520	8,265,110	8,270	8,280		
														円	千円
分	2,622,000	111,340	183,540	-	1,002,220	288,680	4,470	941,200	136,810	48,520	5,338,780	5,340	5,350		
														円	千円
市	4,641,600	102,900	986,400	12,800	1,994,940	531,930	9,640	1,655,000	66,240	34,000	10,035,450	10,040	10,110		
														円	千円
町	4,236,000	102,900	747,600	10,500	1,746,250	485,450	8,540	1,496,650	66,240	34,000	8,934,130	8,930	9,010		
														円	千円
村	3,902,400	102,900	273,170	-	1,654,620	447,220	7,420	1,388,750	66,240	34,000	7,876,720	7,880	7,960		
														円	千円
分	2,529,600	102,900	177,070	-	965,250	289,890	4,770	882,940	66,240	34,000	5,052,660	5,050	5,100		
														円	千円

七 令和4年度普通交付税額の決定に関する調

(単位：億円、%)

区分	基準財政需要額		基準財政収入額		財源超過額	財源不足額	普通交付税額	普通交付税の全体に占める割合
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体				
道府県	213,556	20,850	234,406	120,188	24,134	144,322	93,368	53.5
大都市	57,218	19,436	76,655	48,748	29,983	78,731	8,470	4.9
中核市	39,249	1,280	40,529	30,155	1,423	31,578	9,094	5.2
施行時特例市	7,967	1,261	9,227	6,610	1,410	8,020	1,356	0.8
都	99,945	7,723	107,668	58,797	8,891	67,688	41,148	23.6
町村	34,101	1,052	35,152	13,161	1,309	14,470	20,940	12.0
計	238,479	30,751	269,231	157,471	43,015	200,486	81,008	46.5
合	452,036	51,601	503,637	277,659	67,149	344,808	174,376	100.0

(注) 1 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を単純に合算したものである。

2 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

3 本表の数値は、令和4年度の再算定後のものである。

八 地方交付税の額の変遷に関する調

(単位:億円)

年 度	区 分	普通交付税	特別交付税	計
平成25年度	道府県分	84,370	1,419	85,789
	市町村分	76,276	8,819	85,095
	計	160,646	10,237	170,883
平成26年度	道府県分	84,680	1,367	86,047
	市町村分	74,358	8,764	83,122
	計	159,038	10,131	169,169
平成27年度	道府県分	83,931	1,364	85,295
	市町村分	74,033	8,689	82,722
	計	157,964	10,053	168,017
平成28年度	道府県分	85,594	2,004	87,598
	市町村分	71,390	8,526	79,916
	計	156,983	10,530	167,513
平成29年度	道府県分	82,524	1,490	84,014
	市町村分	70,976	8,307	79,283
	計	153,501	9,797	163,298
平成30年度	道府県分	81,622	1,634	83,256
	市町村分	69,253	8,671	77,924
	計	150,876	10,305	161,181
令和元年度	道府県分	81,796	1,861	83,657
	市町村分	70,304	8,797	79,102
	計	152,101	10,658	162,759
令和2年度	道府県分	84,965	1,545	86,510
	市町村分	70,961	8,412	79,373
	計	155,926	9,957	165,882
令和3年度	道府県分	100,348	1,495	101,842
	市町村分	82,991	9,251	92,243
	計	183,339	10,746	194,085
令和4年度	道府県分	93,368		
	市町村分	81,008		
	計	174,376		

- (注) 1. 再算定のあった年度については再算定後の数値による。
 2. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付
道府県	46	1	46	1	46	1	46	1	46	1
大都市	20	(1)	20	(1)	20	(1)	19	(1)	19	(1)
中核市	41	1	42	1	44	1	45	2	46	2
特例市	39	1	39	1	37	2	32	5	32	4
都市	665	22	663	24	657	29	649	37	649	38
町村	906	24	901	28	901	27	897	31	897	30
計	1,671	48	1,719	54	1,659	59	1,642	76	1,643	75
合計	1,717	49	1,766	55	1,705	60	1,688	77	1,689	76

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付
道府県	46	1	46	1	46	1	46	1	46	1
大都市	19	(1)	19	(1)	19	(1)	20	(1)	19	(1)
中核市	52	2	55	3	57	3	61	1	60	2
特例市	27	4	23	4	21	4	20	3	20	3
都市	651	35	645	42	651	36	663	24	654	33
町村	892	35	891	35	895	31	903	23	899	27
計	1,641	77	1,718	85	1,643	75	1,667	51	1,652	66
合計	1,687	78	1,765	86	1,689	76	1,713	52	1,698	67

(注) 1. 本表の数値は、再算定の行われた年度については、再算定によるものである。
 2. 東京都特別区は、地方交付税法第21条（都の特例）の規定により、上段（ ）外書きとしている。
 3. 財源不足団体であっても、調整率により不交付団体となったものについては、不交付としている。
 4. 一本算定は不交付団体であるが、合併特例の適用により交付税が交付される団体は、不交付としている。
 5. 特例市は、平成27年度以降は施行特例市である。